



ぎょうだ 議会だより



桜を守りましょう

樹木を枯らすなどの被害を引き起こす
特定外来生物のクビアカツヤカミキリに
ご注意ください

写真提供：埼玉県環境科学国際センター

No.108 (令和3年5月12日発行)

忍川の桜とL型擁壁堤防

3月定例会日程

- 2月16日(火) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明・一部採決
- 2月17日(水) 本会議(議案の上程)説明
- 2月19日(金) 本会議(議案の質疑・一部採決)
- 2月22日(月) 本会議(一般質問)
- 2月24日(水) 本会議(一般質問)
- 2月25日(木) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 3月1日(月) 委員会(建設環境常任委員会)
- 3月2日(火) 委員会(建設環境常任委員会)
- 3月3日(水) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 3月4日(木) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 3月5日(金) 委員会(総務文教常任委員会)
- 3月8日(月) 委員会(総務文教常任委員会)
- 3月19日(金) 本会議(各委員長報告)質疑)討論)採決)閉会)

本号の内容

- 当初予算の主な内容と市長提出議案……………2～5
- 提出議案とその結果ほか議員提出議案ほか……………6～7
- 常任委員会の動き……………8～10
- 市政に対する一般質問……………11～15
- 6月定例会日程表(予定) 請願・議会日誌ほか……………16

令和3年度一般会計予算は254億3千万円

(前年度当初比 4.5%減)



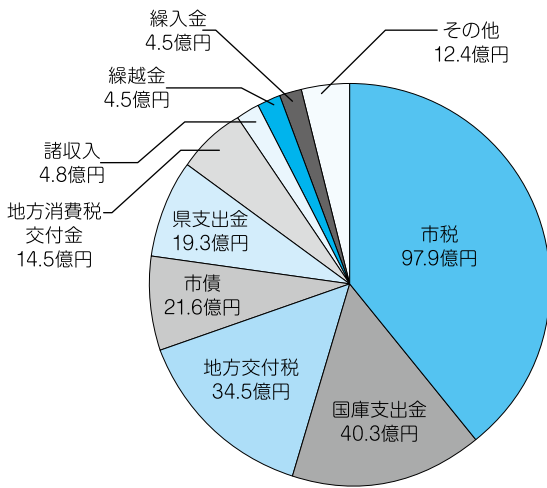
議場風景(3月定例会)

3月定例会には、市長提出議案31件が提出され、すべての案件を原案のとおり可決・承認しました。また、議員提出議案1件が提出され、可決しました。主な議案の内容は次のとおりです。

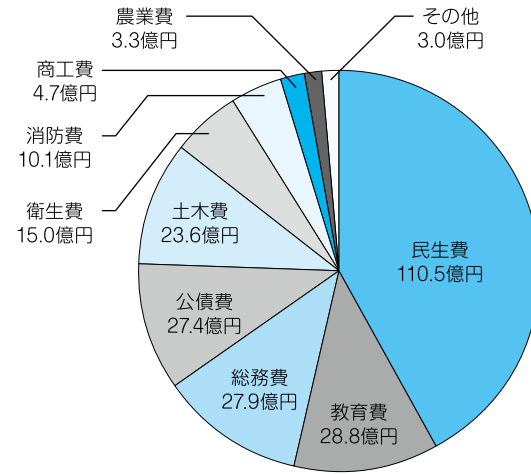
令和3年度一般会計予算の内訳

当初予算

歳入 254.3 億円



歳出 254.3 億円



「住んでみたい」、「住んでよかった」、「行ってみたい」を推進する重点施策

○令和3年度行田市一般会計予算 (原案可決)

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税等の大幅な減収が見込まれる中、徹底的なコスト削減を図るとともに、「行財政3カ年実施計画編成方針」の3つの柱である「住んでみたい」「住んでよかった」「行ってみたい」を推進する重点施策に財源を優先的に配分していきます。

また、新たに策定した第6次行田市総合振興計画に定める市の将来像である「いこしえと未来を紡ぐ 誇れるまちぎょうだ」の実現を目指し、財政健全化の取組を継続しつつ、市民と行政との創意工夫により、活力と希望に満ちたまちを目指していきます。

● 「住んでみたい」まちづくりの施策

子育てのしやすいまちこそが、人を呼び込む、住んでみたいまちであるとの考えに基づき、教育環境や子育て支援のさらなる充実を図ります。特に緊急事態宣言下で学校の臨時休業を経験した子供たちへの影響を考慮し、教育分野

の取組を最優先課題として実施します。

まず、複数指導の充実と補習学習の実施により基礎学力の確かな定着を目指す学力向上事業については、個々の学校の状況を考慮しながら、学力向上支援教員を配置し、子どもたちへのきめ細やかな指導を行います。

また、本年度、緊急的に実施した夏季休業期間中のフォローアップ教室については、引き続き、中学3年生の受験対策として継続していきます。さらに新たな取組として中学校3年生を対象に英語検定受験料の一部を補助することにも、ALTなどを活用した試験対策を実施し、英語検定3級以上の取得率向上を目指します。

児童・生徒の学びを深め、臨時休業のような緊急事態にも対応できる学校、ICTの推進に関しては、ICT支援員の配置、教師用デジタル教科書の導入、授業のオンライン配信環境の整備などにより、本格的な活用を進めることで、行田版GIGAスクール教育を実践していきます。

このほか、県内最高水準の子ども医療費支給事業を継続しつつ、保育所や学童保育室における待機児童ゼロを堅持することにより、引き続き、子育てのしやすい環境を整備していきます。



フォローアップ教室の様子

●「住んでよかった」まちづくりの施策

市政運営の大原則は、市民第一主義であり、市民生活を何よりも重視した施策を実施していきます。

まず、新ごみ処理施設の整備に関しては、羽生市と広域的に事業を進めていくことで合意しました。令和3年度は、ごみ処理基本計画の改定や循環型社会形成推進地域計画を策定し、事業を着実に進めるとともに、コストや利便性などの検証を行い、最も有益なごみ処理行政を実現していきます。

ます。

災害対策では、多様な災害情報伝達手段を確保するほか、防災備蓄倉庫の備蓄品を計画的に整備・更新することにも、新たな防災ガイドマップを作成し、災害への備えを強固なものとしていきます。

出水対策では、西新町地区の流域貯留浸透事業や排水機場の排水ポンプの更新に加え、埼玉県の浸水対策事業と連携した校庭貯留施設の整備に着手します。

福祉分野では、高齢者の健康づくりや通いの場づくりを目的とした楽らくグラウンドゴルフ事業を開始することにも、誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた調査研究や研修会を実施します。

このほか、市内事業者を活



行田市防災ガイドブック

用した住宅改修に対する補助事業を新たに開始し、地域経済の活性化を図ります。

●「行ってみたい」まちづくりの施策

古代から現代に至るまで多彩な歴史に彩られた本市は、魅力ある観光資源、歴史資源、文化資源にあふれており、こうした豊富な資源を最大限に活用したまちづくりを進めることで、まちの活性化を図っていきます。

観光施策では、一般社団法人行田おもてなし観光局が本格的にスタートします。また、埼玉県が進めるさきたま古墳公園整備事業に合わせて、公園内への飲食・物販施設の整備に着手し、交流人口や観光消費の拡大を図っていきます。八幡通りにおいては、地域と一体となつて行田らしいまち並みの景観形成を促進し、行田はちまんマルシェとの相乗効果により、さらなるにぎわいを創出していきます。

このほか、新たにロボット技術やICTを活用したスマート農業に資する機材の導入費用を補助し、次世代農業への取組みを支援していきます。



行田はちまんマルシェの様子

【主な質疑】

○ふるさとづくり事業

問 本事業において、ふるさととは何を示すのか。

答 城下町や足袋のまちとしてにぎわったふるさと行田をイメージしたもので、本事業はこれらの豊富な地域資源を生かしたまちづくりを目指すものである。

問 これまでに、どのような効果があったのか。

答 歴史的建築物等の保存や活用により、まち並み景観を整備し、にぎわいの創出につながることも、郷土愛の醸成を図っている。

○住宅改修資金補助事業

問 補助の条件は何か。

答 市民が市内事業者を利用して住宅等の改修を行う場合に工事費用の一部を補助するもので、新築・中古いずれの

物件についても制度の利用は可能である。

○(仮称)さきたま市場整備事業

問 どのような整備を計画しているのか。

答 埼玉県が進めているさきたま古墳公園拡張整備事業の一環として、本市が公園の一部を借り受け、飲食・物販施設を新たに整備するもので、令和3年度は、施設設計を行い、令和4年度から施設の建設工事を予定している。



(仮称) さきたま市場整備予定地

○橋りょう長寿命化事業

問 橋りょう維持補修費の調査測量設計委託料の内容は。

答 桜町一丁目地内の長郷橋ほか6橋の修繕設計及び70橋の点検業務を予定している。

○行田おもてなし観光局

問 おもてなし観光局の設立目的は。

答 市内2箇所観光案内所の運営のほか、市とは別法人として、民間の経営感覚を取り入れながら、観光の専門家による戦略的な観光振興を推進することが可能となり、稼ぐ観光地づくりを目指そうとするものである。

特別会計
特別会計合計額は
159億5千万円余

○令和3年度の各種特別会計予算 (全て原案可決)

国民健康保険事業費特別会計など4特別会計の令和3年度当初予算は合計で159億5301万8千円です。

また、公営企業会計当初予算は水道事業会計が29億38

●特別会計予算及び公営企業会計予算 (単位:千円)

会計名		予算額	対前年増減額	増減率%
特別会計	国民健康保険	8,359,527	△199,838	△2.3
	交通災害共済	28,447	△138	△0.5
	介護保険	6,557,635	199,763	3.1
	後期高齢者医療	1,007,409	9,850	1.0
	合計	15,953,018	9,637	0.1
公営企業会計	水道	2,938,190	316,324	12.1
	公共下水道	3,123,792	△72,841	△2.3
	合計	6,061,982	243,483	4.2

19万円、公共下水道事業会計が31億2379万2千円です。

例
森林環境整備促進基金条例等

○行田市森林環境整備促進基金条例 (原案可決)

国において創設された森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に資する木材利用促進や普及啓発などの財源として積み立てるため、新たに基金条例を制定するものです。

【主な質疑】

問 本市で基金を設置する目的は何か。

答 森林環境譲与税の主な目的は、森林の間伐、人材育成、担い手確保及び木材利用促進などであり、法令の趣旨に基づき、設置するものである。

問 森林の整備促進とは具体的に何を指すのか。

答 本市においては国産・県産木材の利用促進及び普及啓発活動が主になる。

問 森林環境譲与税は、どのような仕組みで国から交付されるのか。

答 私有林人工林の面積、人

口などに応じ、都道府県及び市区町村に譲与されるもので、その財源は、森林環境税であり、令和6年度から個人住民税均等割の納税義務者1人当たり1千円が課される国税である。

○行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (原案可決)

特定地域型保育事業の実施に係る要件に、卒園後の連携施設として、認定こども園、幼稚園または保育所を適切に確保しなければならぬこととされていましたが、法令の改正に伴い、例外として、引き続き必要な教育・保育が提供されるような措置を講じているときは連携施設の確保が不要とされたため、条例の一部を改正するものです。

○行田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (原案可決)

法令の改正に伴い、放課後児童支援員は、保育士の資格を有する者などで、都道府県知事のほか、指定都市または

中核市の長が行う放課後児童支援員認定資格研修を修了した者も対象となったことから、本市も都道府県知事が実施する研修だけでなく、指定都市または中核市の長が実施する研修を修了した者も支援員となることできるよう、条例の一部を改正するものです。

○行田市介護保険条例の一部を改正する条例 (原案可決)

第8期介護保険事業計画の策定に伴う介護保険料の見直しを行うとともに、介護保険法施行令の改正に伴い、介護保険料率の算定基準の特例に関する規定の整備等を行うため、条例の一部を改正するものです。

○行田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 (原案可決)

地方税法の改正に伴い、後期高齢者医療保険料の延滞金の割合の特例に関する規定の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

○行田市手数料条例の一部を改正する条例 (原案可決)

マイナンバーカードの取得を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止

のための窓口の混雑緩和を目的として、コンビニエンスストアに設置されている多機能端末機を利用した各種証明書の交付手数料を50円減額するため、条例の一部を改正するものです。

なお、令和4年3月31日までの期間については、さらに50円を減額し、合わせて100円を減額するものです。



コンビニエンスストアの多機能端末機

補正予算 補正総額 9億9941万円余り

○令和2年度行田市一般会計補正予算（原案承認・可決）

12月補正後の諸情勢の変化に伴う各種経費の追加措置のほか、予算の執行状況に応じた減額措置を行うもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ9億9941万6千円を追加し、予算総額を372億61

83万7千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費では、退職手当、ふるさと納税記念品費、秩父鉄道整備促進協議会負担金、循環バス運行経費補助金等の不足が見込まれる予算について追加措置するほか、森林環境整備促進基金の積み立てを行うものです。

民生費では、介護施設等が実施する水害対策を支援する補助金、介護保険事業費特別会計への繰入金、児童福祉施設等感染拡大防止対策費補助金、保育所等に対する負担金などを追加措置するものです。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するための関係経費を措置するものです。

農業費では、県営ほ場整備費事業負担金を追加措置するとともに、新型コロナウイルスの影響により中止となった農業生産物展示会及び田んぼアート米づくり体験事業の補助金等を減額するものです。

商工費では、コロナ禍における事業の安定した継続を目的として事業継続計画を策定した事業者への奨励金を追加

措置するとともに、商工祭協賛補助金、商業振興活性化助成金、浮き城まつり補助金及び運まつり交付金を減額するものです。

土木費では、橋りょう維持補修調査測量設計委託料、都市計画条例指定区域調査委託料を追加措置するものです。

消防費では、救急活動における感染症対策として、マスクや感染防止衣、救急車両に搭載するオゾンガス発生装置等を購入するため、消耗品費、救急用具購入費を追加措置するものです。

教育費では、小学校屋内運動場の非構造部材等の耐震工事請負費を措置するとともに、鉄剣マラソン大会開催事業交付金を減額するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は地方交付税、国・県支出金、寄付金及び市債により措置するものです。

【主な質疑】
○新型コロナウイルスワクチン接種事業

問 ワクチン接種を受けるのは義務なのか、任意なのか。
また、対象となる高齢者と高齢者に満たない場合の最低年

齢制限は。

答 市民の努力義務となり、任意なものになると認識している。対象となる高齢者は、令和3年度中に65歳に達する方までである。なお、高齢者以外の方については、今後、国から示される予定である。

問 接種の開始時期及び接種場所は。

答 ワクチンの入手状況によるため、接種時期は未定である。場所については、集団接種、あるいは市内医療機関での個別接種も含め、医師会と協議・調整中である。

○循環バス運行経費補助金

問 市内循環バスの補助金を追加する理由は何か。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、循環バスの乗客数が減少し、運賃収入が減少しており、その減少した分を補てんするほか、本年4月から観光拠点循環コースを見直して運行するための経費を措置するものである。

問 循環バスの運行経費が毎年のように増額しているが、経費は精査しているのか。

答 事業者から提出される収支予算書や収支決算書等を十

分精査するとともに、直接事業者を訪問し、燃料油脂費、車両修繕費等の明細書の確認や聞き取り調査を行っている。今回の補正は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特に緊急事態宣言が発令された4月、5月の運賃収入については、前年に比べてマイナス52%と、非常に大きな減少となっていることによるものである。



市内循環バス

その他 第6次総合振興計画 基本構想を可決

○第6次総合振興計画基本構想について（原案可決）

12月定例会で継続審議とした本構想は、付託された総合振興計画基本構想審査特別委員会による審査を経て、3月定例会初日に賛成多数をもって可決されました。

※発言…発言と行動する会
 ※市民…市民と共に働く会
 ※れいわ…れいわ創生の会
 ※市井…市井悠々
 (賛成:○ 反対:×)

(市長提出議案)

議案 番号	議案名	議決 結果	会派名及び議員名																				
			新政策研究会					黎明21			公明党		日本共産党		みらい		発言 (※)	市民 (※)	れいわ (※)	市井 (※)			
			柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	町田光一	加藤誠一	吉野修	梁瀬里司	木村和博	田中直一	江川秀夫	村藤博美	斉藤克芳	高澤祐一	橋本美恵子	細谷美恵子	小林智修	福島智雄	高橋弘行	
(議案) 第108号	第6次行田市総合振興計画基本構想について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第1号	専決処分の承認を求めるについて(令和2年度行田市一般会計補正予算(第9回))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	令和2年度行田市一般会計補正予算(第10回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第3号	令和2年度行田市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	令和2年度行田市介護保険事業費特別会計補正予算(第2回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	令和2年度行田市公共下水道事業会計補正予算(第2回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	令和3年度行田市一般会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×
第7号	令和3年度行田市国民健康保険事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第8号	令和3年度行田市交通災害共済事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	令和3年度行田市介護保険事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第10号	令和3年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第11号	令和3年度行田市水道事業会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第12号	令和3年度行田市公共下水道事業会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第13号	行田市森林環境整備促進基金条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第14号	行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号	行田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	行田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	行田市介護保険条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第18号	行田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第19号	行田市手数料条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第20号	行田市下水道条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号	行田市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号	損害賠償の額を定め、和解することについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第23号	行田市道路線の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第24号	行田市道路線の廃止について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(市長提出議案)

(賛成:○ 反対:×)

議案番号	議案名	議決結果	会派名及び議員名										議長	議員名									
			新政策研究会					黎明21						公明党		日本共産党	みらい	発言(※)	市民(※)	れいわ(※)	市井(※)		
			柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	町田光	加藤誠一	吉野修	梁瀬里司	木村和博	田中直一	江川秀夫	村田美芳	斉藤克芳	高澤祐一	橋本美恵子	細谷美恵子	小林修	福島智雄	高橋弘行	
第25号	令和2年度行田市一般会計補正予算(第11回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第26号	行田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第27号	行田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第28号	行田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第29号	行田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第30号	行田市手数料条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(請願)

(議請)	行田市の全小学校児童を対象にしたフッ化物洗口事業実施に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1号																						

(議員提出議案)

(議)	行田市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1号																						

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

議員提出議案

規則 会議録の配布方法の見直し

○行田市議会会議規則の一部を改正する規則(原案可決)

市議会本会議の会議録については、印刷して議員及び関係者に配布することとしていますが、電子データによる提供もできるようにするため、規則の一部を改正するものです。

行田市議会 ICT推進委員会を設置

コロナ禍における新しい生活様式を踏まえた対応が求められる中、本市議会では、これからの議会運営のあり方を見据え、議会機能の強化を目的にICTを推進していくため、行田市議会ICT推進委員会を設置しました。

今後、議会のペーパーレス化をはじめ、危機管理体制の強化、議会運営の効率化などを議題として、様々な検討を行っていきます。

なお、委員の構成は次のとおりです。



要望活動の様子

要望書 忍川の整備要望を 関係機関に提出

令和3年3月2日、石井市長と梁瀬議長により、令和元年東日本台風で溢水した忍川の河道拡幅及び調節池の整備着手について、国土交通省へ要望を行いました。前回の令和2年11月20日に続き、今回は、新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、オンライン面会方式により実施し、岩井国土交通副大臣に改めて本市の要望を伝えました。

- 委員長 野本 翔平
- 副委員長 福島 智雄
- 委員 村田 秀夫
- 委員 田中 和美
- 委員 橋本 祐一
- 委員 町田 光
- 委員 小林 修

総務文教常任委員会

1 議案 可決

令和3年度行田市一般会計 予算

○情報発信事業

問 市ホームページをリニューアルすることであるが、リニューアルの時期及びその内容は。

答 リニューアルは、遅くとも来年1月までには実施していきたい。また、内容については、スマートフォンへの対応に加え、ホームページの読上機能を新たに追加することとし、デザインの他、構成も変更する予定である。

○旧勤労会館跡地売却事業

問 旧勤労会館の跡地売却については、隣接する田幡公園も併せて考えるべきではないか。

答 本跡地の敷地面積は、約271坪と商業利用には狭いであることから、田幡公園も同時に活用できれば売却も加速するのではないかと考える一方、同公園を閉鎖した場合、都市公園法により同規模の公園を改めて整備する必要があり、そのための用地の確保等の課題がある。

○市税

問 前年度に比べ滞納繰越分が増加している。この背景には新型コロナウイルス感染症の影響により、納めたくても納められない方の存在があると考えるが、どのように対応していくのか。

答 督促状や催告書を送付し、納税相談をするよう促している。相談された方には、事情を伺いながら分割等納税計画

市政の運営方針や財務、税務、学校教育、社会教育に関することなどの議案等を審査しています。

を立てている。納税相談を促しても、なお、反応がない場合は、財産調査を行い、納税に十分な財産を有していると判明した際には、差押え等滞納処分を行うが、納税相談をされた方には差押え等は行っていない。



○秩父鉄道整備促進協議会負担金

問 負担金の額が大幅に増額した理由は。

答 秩父鉄道が令和6年までの事業計画を策定したことから、協議会において、沿線市町として同社の安全対策事業を引き続き支援していくことを合意したためである。負担

金の増額は、協議会の中で議論もあったが、鉄道施設の整備が不十分であれば、甚大な事故を誘発しかねず、沿線市町としても必要と判断したものである。

○学力向上支援事業

問 学力向上支援教員の各校への配置人数は。

答 多くの児童・生徒が在籍する学校に手厚く配置したい。また、長い時間勤務できる支援教員はそのまま配置し、少ない時間を希望する支援教員がいる場合には、より多く雇用することにより、各校の配置を充実させたい。

○学校ICT活用推進事業

問 ICT支援員派遣委託について、委託する具体的な内容は。

答 小中学校に1人1台のタブレット端末が導入されることから、月2回程度、各学校を訪問してもらい、タブレット端末の操作や授業への活用方法等について、支援してもらう。

○英語検定取得支援事業

問 対象を中学3年生とした理由は。

答 小学校6年生や、中学1、

2年生も対象とすべきか検討したが、中学3年生は、高校受験に向け目標も定めやすく、また、回数も1年間に1回では厳しいものがあると考え、対象を中学3年生に、回数を1人につき、2回までとした。

○文化財保存活用地域計画策定事業

問 アンケート調査により、地域に埋もれた文化財を掘り起こすことだが、市内の文化財であれば専門の立場として当然に把握しているのでないのか。

答 文化財保護法が改正され、既存の文化財の概念を超えた未指定の文化財の把握や観光資源として地域の活性化につなげるという観点から、風景や景観など、地域の人人々にとって大切なものを発掘していくことが非常に大事になっている。加えて、地域のコミュニティが弱体化していく中、祭礼等の民俗行事が人知れず消えゆく傾向にある。アンケート調査によりこうしたものも把握し、計画の中に生かしていきたい。



審査風景

建設環境常任委員会

9 議案 可決

道路・橋りよりの建設や管理、上下水道事業、環境、商工業、農業、観光、防災、市民生活に関することなどの議案等を審査しています。

令和3年度行田市交通災害共済事業費特別会計予算

問 令和3年度の会費の徴収方法は。

答 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、従来どおり自治会で取りまとめる方法と、個人で市役所の窓口で納付する方法とを自治会ごとに選択できるようにしている。

問 自治会単位で取りまとめを行わなくとも、例年と同等の加入者数が確保できるのか。

答 実際に個人加入を選択している。



審査風景

ている自治会もある中、個人では加入しないという方も出てくることは想定されるため、例年の加入者数を下回る可能性もあると考えている。

令和3年度行田市水道事業会計予算

問 配・給水管や施設の緊急修繕のために計上している予備費が前年度対比20倍に増額している理由は。

答 全国的に大規模な漏水等が発生しているため、増額計上したものである。

令和3年度行田市公共下水道事業会計予算

問 下水道取付管工事補助金の内容は。

答 本市の公共下水道区域内において、鴻巣市の公共下水道に接続する際の取付管工事に対する補助金であり、1カ所につき上限50万円の補助を行うものである。

問 本市の下水道への接続に對しても貸付制度のみでなく、補助制度を設けないのか。

めるものである。また、令和3年度に改定を行う基本計画は、ごみ処理量の見込みや分別方法、処理施設の整備に関する事項などを定めるものであり、これらは相互に密接に関連するものである。

問 補助制度は接続率の向上に寄与することが期待される一方で、厳しい財政状況にあること、また、これまで自費で施工してきた方々との公平性の問題もあることから、慎重に検討していく必要があると考えている。

令和3年度行田市一般会計予算

問 令和3年度は指定避難所へどのような備蓄を行うのか。

答 備蓄食料及び水の賞味期限が切れるものを入れ替えるほか、簡易トイレ及び生理用品等の配備を順次進めていく考えである。

○新ごみ処理施設整備事業

問 ごみ処理基本計画の改定を行うとのことだが、令和2年度に行った基本構想策定業務との関わりはあるのか。

答 令和2年度に策定している基本構想はごみ処理全体の現状と課題を整理し、施設整備に向けた基本的な方針を定めるものである。また、令和3年度に改定を行う基本計画は、ごみ処理量の見込みや分別方法、処理施設の整備に関する事項などを定めるものであり、これらは相互に密接に関連するものである。

○生ごみ処理機器購入費補助事業

問 補助額はどの程度か。

答 コンポスト及びEM容器については補助率10分の10、上限3千円であり、電気式処理機については補助率10分の10、上限1万5千円である。

問 市民への周知方法は。

答 市ホームページ及び市報などで周知を行い、4月以降購入した場合は遡及適用させ、対象とするよう考えている。

○(仮称)さきたま市場整備事業

問 さきたま市場としてどのような施設を整備する考えか。

答 飲食店及び市内の農産物並びに物産の販売施設のほか、観光情報の提供機能を有する施設を建設する考えである。

○循環バス運行事業

問 利用者一人当たりの運行経費は。

答 令和元年度決算では、一

番収益率の高い路線は南大通り線で1人1回当たりの乗車に係る経費は256円である。対して、最も収益率の低い路線は東循環で1人1回当たり2924円である。

○常盤通佐間線街路事業

問 令和3年度における埼玉県の実施事業の内容は。

答 橋りよりの予備設計及び地質調査を行うと聞いている。

○河川等改修事業

問 中央小の校庭に貯留施設を設置することがどのように忍川の洪水対策になるのか。

答 中央小周辺に降った雨水は緑町ポンプ場へ送られ、豪雨時は緑町ポンプ場から忍川へ排水されているため、中央小の校庭に貯留施設を設置し、一時的に雨水の流出を抑制することで、忍川の洪水対策に寄与するものである。



中央小学校の校庭

健康福祉常任委員会

13 議案 可決
1 請願 採択

各種の福祉施策や子育て支援、高齢者支援、健康づくり、消防に関する事などの議案等を審査しています。

○行田市指定地域密着型サービス
の事業の人員、設備及び
運営に関する基準を定める条
例の一部を改正する条例

問 運営推進会議やサービス
担当者会議などでテレビ電話
装置等の使用が認められるこ
ととなったが、設置条件はあ
るのか、また、設置の可否は
どこで判断するのか。

答 設置条件や設置の可否に
ついては、市の判断ではなく、
事業者において感染症防止対
策等に有効であるという判断
で活用するものと考えている。



審査風景

ただし、会議の参加者全てが
事業所の備え付け機器等の通
信機器を使用できること、さ
らに利用者及びその家族が参
加する場合は、利用者等の同
意が得られていることなどが
使用条件になると思われるが、
テレビ電話装置等では、利用
者の状態把握が難しい場合や
利用者が通信機器を持ってい
ないなどの理由により、テレ
ビ電話装置等が使用できない
ケースも考えられる。

○令和3年度行田市国民健康
保険事業費特別会計予算

問 特定健診の受診率と目標
値は。

答 令和元年度の受診率は37
・1%であり、年々受診率は
上がっているものの、県平均
よりも低い状況である。目標
値については、行田市データ
ヘルス計画に定めており、各
年度の受診率を前年度より4
ポイント上げることが目標と
している。

○令和3年度行田市介護保険

事業費特別会計予算

問 楽らくゴルフ場ゴルフ
事業の開催場所である体育施
設とは、どこを想定している
のか、また、謝金は誰に対し
支払うのか。

答 体育施設は、門井球場、
富士見公園野球場、総合公園
第2自由広場、下須戸運動場
の4箇所を想定している。ま
た、謝金は行田市ゴルフラウ
ンドゴルフ協会に対し、グル
ンドゴルフ未経験の市民への指
導を依頼できるように1回当た
り5千円、計10回分を予算措
置している。未経験者に対す
る指導を行う機会があるか不
特定なところもあるが、イベ
ント開催なども含め、行田市
グラウンドゴルフ協会の協力
を得ながら進めていきたい。

○令和3年度行田市一般会計

予算

○感染症予防事業

問 ヒトパピローマウイルス
の予防接種については、WH
Oが2030年までに世界の

接種率90%の指標を掲げてい
るが、本市の今年度の接種者
は何人だったのか。

答 令和2年8月に対象者で
ある小学校6年から高校1年
相当の子どものうち、高校1
年相当の保護者に対し、予防
接種の案内通知及び厚生労働
省が発行する啓発用パンフレ
ットを送付したところ、3月
4日現在で延べ34人の接種が
あった。令和元年度は1人、
平成30年度は3人という数に
比べ、接種者が増え、案内通
知の効果があつたものと思わ
れる。今後も積極的に周知に
努めていきたい。



○敬老会事業補助金

問 昨年度に比べ、200万
円以上の減額となっているが、
対象の高齢者数が減ったのか。
答 減額の主な要因は、これ
まで補助対象となる75歳以上

の高齢者数に対し、1人当
り1千円の補助単価で予算計
上していたところを、単価を
見直し、1人当たり800円
の補助単価で積算したこと
によるものである。

○紙おむつ給付事業

問 給付対象者は介護保険事
業費特別会計における給付の
対象外の方という説明があつ
たが、どうということなのか。

答 平成27年度からの第6期
介護保険事業計画において、
紙おむつなどの介護用品の支
給については、介護保険事業
の対象外とする旨の国の方針
が示されたが、本市において
は、国による激変緩和、経過
措置の要件のもとで、現在ま
で給付を継続してきた。令和
3年度からの第8期事業計画
では、本人課税の新規・既存
利用者を給付対象外とし、本
人非課税、世帯員課税の新規・
既存利用者は、年間6万円の
支給上限を設けるという支給
要件が国から示されたが、こ
の介護保険事業費特別会計の
対象外となる給付についても
一般会計予算で措置し、本給
付事業を継続することとした
ものである。

3月定例会では15人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問は次のとおりです。



市長の思い描く、行田市 公立学校の再編成とは

町田 光（黎明21）

問 市長が思い描く北部地域及び行田市の小・中学校の再編成とは。

答 北部地域に限らず、児童・生徒の教育環境において複式学級は望ましくないと考えている。北部地域は、再編成、編入、自由選択など、地元及び教育委員会と協議の上、実現に向けて進めているところである。私の考えだけを一生懸命言っても、協議事項であり、自分の考えを押し通すことはしない。どういつ形が一番望ましいのか協議していく予定である。

問 複式学級を解消する方法として、12月の総合教育会議で市長は自由選択を認める発言をしていたが、市長が思う学校の自由選択とは、どのように考えているのか。

答 行田市全体を自由選択にする考えはなく、必要に応じて、自由選択に

してもよいのではないかと

いう程度である。必ずしも通学区を決めた中で運営するという形が理想だと思っていない。これについても協議の上のことであり、市全体ではなく地域によって、地域の皆さんと協議した結果を大事にしたい。

問 北部地域の2つの小学校は、自由選択を含めて、地域の皆さんと協議しながら進めていくという解釈でよいのか。

答 私一人で決めるわけではなく、北部地域の再編成が当初のとおり進んでいないため、地元の意向をくみながら、どれが一番よい形なのかを決めていきたい。最終的には子どものためにあると思うので、教育委員会と協議を進めながら、さらに

は、地域の意向を反映させていくべきだと考えている。



中学校の制服の現状と今後 (ジェンダーレス化)について

野本翔平（新政策研究会）

問 全国的に公立中学校における制服のジェンダーレス化が進んでおり、県内でも吉川市や新座市で導入している現状について、教育長の考えは。

答 多様な性が認められる社会づくりが重要であり、制服についても生徒の多様性を考慮して対応することが必要である。

問 本市の制服の現状は。

答 男子は全て詰襟の学生服で、女子はセーラー服またはイートンでスカートとの組合せである。

問 誰がどのように制服を決めているのか。

答 各学校で選定しているが、決定からすでに30年以上が経過しており、選定過程は不明である。

問 全国的に公立中学校における制服のジェンダーレス化が進んでおり、県内でも吉川市や新座市で導入している現状について、教育長の考えは。

答 多様な性が認められる社会づくりが重要であり、制服についても生徒の多様性を考慮して対応することが必要である。

問 本市の制服の現状は。

答 男子は全て詰襟の学生服で、女子はセーラー服またはイートンでスカートとの組合せである。

問 誰がどのように制服を決めているのか。

答 各学校で選定しているが、決定からすでに30年以上が経過しており、選定過程は不明である。



コロナ下の定住促進と 地域間格差の解消

細谷美恵子（発言と行動する会）

問 コロナ禍のため、都心を回避し、50kmから100km圏内への人口流入の動きがある。加須市では、すでに人口流入が流出を上回っており、羽生市でも上回る勢いである。本庄市では、転入相談が大きく増加しているという。一方、本市では、

昨年は流入人口が流出人口を上回ったものの、昨年には、また流出人口が増えている。しかも15歳から64歳の生産年齢層が流出しているが、どのように魅力をアピールして定住促進しているか。

答 都心に比べ広い家が手に入り、アクセスも1時間と通勤圏であること、自然豊かな環境、農ある暮らしも実現可能であることなどをPRしている。

問 市長が掲げる「学力向上で定住促進」は本市への移住促進につながるが、学力テストと考えるが、学力テスト

「小中の全学年・全科目で県平均以上をとる」という目標はとうなつたか。

答 県平均以上は小学校4年生の国語のみである。

問 学力向上支援教員を配置したティームティーキングの成果はどうか。

答 今年度開始の事業なので状況を見ていきたい。

問 行田市駅の年間乗降客数が約30万人に対し、東行田駅は約43万人で、徒歩圏内に病院やスーパーもあり、集約するに妥当な地域と言える。人口減少が進む中心部に一極集中施策を進め続けるのは無理がないか。これがさらなる地域間格差につながらないか。

答 中心部とJR行田駅周辺の二極に集約するだけでなく、既存集落などの生活道路や基盤整備を充実し、交通網など利便性を上げること地域間格差の解消に努めたい。



各世代におけるポスト
コロナ社会での課題

田中 和美 (公明党)

●高齢者、独身、働く世代、各世代におけるコロナ禍の課題について

問 高齢者、特に一人暮らしの方の健康が危惧される。緊急時の通報で、現在の自宅設置型の固定電話だけでなく、外出時でも通報可能な利便性の高い、モバイル型緊急通報システムも導入し、併用運用も必要と考えるが、本市の見解は。

答 現時点ではコストが割高になるなど、導入は厳しいが、今後スマートフォンなどが、一般的な通信手段になることを想定し、新たな見守り手段も研究していく。

問 外出自粛で出会いの機会も失われ、昨今の晩婚化傾向がさらに助長される今、A1によるマッチングが大変注目されている。このA1婚活事業であるSAITAMA出会いサポートセンターへ

の参加状況と成果は。

答 2018年に開始され、翌年から本市も参加している本事業では、県全体で74件の成婚のうち、4件が本市の方で、参加人数からみた成果割合は高く、参加した意義は非常に大きいと考える。

問 今後の周知と成婚に対するお祝い等の取組は。

答 市ホームページやチラシ配布のほか、出張登録会場として手を挙げ、参加者の増加を図りたい。お祝いは、他市の取組を参考に検討していく。

問 テレワーク支援に対する本市の取組は。

答 中小企業者向けの補助金交付のほか、図書館等をテレワークスペースとして利用することが可能である。

●馬見塚橋の取扱い
見沼代用水路合流点から整備が進み、現在、本市管理の馬見塚橋のたもとまで堤防が築かれていくが橋はどこののか。

問 県は、星川の洪水を防ぐため平成18年から河幅を広げ堤防を築いている。

答 県との協議では、橋は老朽化が著しく構造上の課題もあり、技術的に現状のまま残すことは困難と認識が一致している。

●馬見塚橋の取扱いは、これまで長い時間が流れ、北部地域の取り残された課題となっている。幸いにも橋の崩落や通行車両の事故などは発生していないが、不作為の人災とならないよう、早期に対策を検討すべきでは。

問 橋の長さが堤防の間隔より短いため、橋が狭くなり、増水時の流下支障が出るのでは。

答 橋の長さが河川法や河川管理施設等構造令の基準を満たしていない。

●河川環境の整備保全
忍川の治水対策である河川の河道拡幅及び調節池の進捗と今後の5カ年事業のスケジュールは。

問 橋の高さはどうか。

答 橋の桁下と堤防の天端の離隔を60cm以上確保することが必要である。

●農業経営の基盤強化
農業経営者の育成・確保、新たな担い手への支援体制整備、国や県の補助金を活用した農業経営の法人化の取組状況は。

問 橋の桁下と堤防の天端の離隔を60cm以上確保することが必要である。

答 橋の桁下と堤防の天端の離隔を60cm以上確保することが必要である。



星川改修事業の進捗状況について

吉野 修 (黎明21)



河川環境の整備保全、農業経営の強化、利便性を高めるまちづくり

小林 修 (市民と共に働く会)



新型コロナウイルス
感染症に関して

江川直一（公明党）

問 都市部を中心に感染が拡大し、感染された多くの方が自宅療養となっていると報道されている。このような中、自宅療養者へ食品や日用品を届けるサービスを始めた自治体もあるが、本市の感染者の現状と自宅療養者に対する支援の考えは。

答 現在の感染者は、入院4名、宿泊療養1名、自宅療養者はいないが、昨年11月から、埼玉県が配食、食事セットのサービスを始め、本市でも、必要とするのであれば支援する考えである。

問 市民の健康、命を守るためにPCR検査センターや発熱外来などを開設されているが、自身が感染するかもしれない中、診療されている医療従事者や関係者への支援については、どのように取り組んでいるのか。

答 本市医師会が開設しているPCR検査センターへ感染予防具などを配布したほか、マスクや消毒液などを市医師会や福祉施設へ配布している。また、市内9カ所の発熱外来については、医師会を通じて感染予防の消耗品を配布しており、県からも直接配布があると確認している。今後とも国や県との役割分担を踏まえ、必要な支援を検討していきたい。

●押印廃止について

問 国は、押印廃止を進めているが、本市では、どのように取り組むのか。

答 昨年末、庁内で押印等が必要とする文章について現状を把握し、法的効力を検証した上で、原則廃止する方向で進めている。慣例による押印は本年3月末、条例に基づく押印手続きは9月末までに見直しを完了させる予定である。



循環バスの運行改定、新ごみ処理
施設のエネギー回収について

橋本祐一（みらい）

問 市内循環バスの運行改定に向けて、進捗はどのような状況か。

答 昨年、庁内に設置した行田市公共交通機関プロジェクトチームにおける検討結果を踏まえ、まず観光拠点循環コースの見直しを行い、本年4月1日から新たなコースでの運行を予定している。

問 ほかの路線については、令和4年度の改定に向け、運行ルートやダイヤ等の再編を協議中である。

答 利便性を高めるため、路線によっては循環しない往復型の路線について考えているか。

答 循環型の路線は、市内を網羅することができるとなる反面、乗車時間が長くなることなどの課題があり、見直しの検討事項となっている。

問 J R行田駅と秩父線行田市駅を結ぶ路線及び現在、J R行田駅の利用

の多いエリア内での運行強化を考えているか。

答 まずは、J R行田駅とバスターミナルを結ぶ路線の充実を図りたい。

問 通勤通学の時間帯は、1時間に4本から5本の運行にすることにより、使いやすい路線になると思われるが、増便などは検討しているのか。

答 J R行田駅の活性化と絡めて、15分に1本程度、バスターミナルからJ R行田駅を結ぶことは理想であり、ダイヤ改正もいろいろ考えている。

問 新ごみ処理施設のエネギー回収について、発電機以外に周辺にビニールハウス等を造り、農業振興を図ってはどうか。

答 発電は売電収入が見込め、最も有力な選択肢と考える。具体的余熱利用については、今後、計画を策定する中で検討していく。



行田市のまちづくりと
農村部

村田秀夫（日本共産党）

●まちづくりと都市計画

問 農村部の位置づけ、農村部で不自由なく生活が送れるためにどんな施策を行っているのか。

答 人口減少を踏まえ、集約・連携型の都市づくりを進めている。農村集落地の生活環境充実のため、道路や水路などの基盤整備や公共交通の機能強化に取り組んでいる。

問 市は「便利で住みやすい生活環境を確保」と言っているが、利便性は悪くなっている。市民意識調査でも、買い物、交通の便の要望が高い。ここに着目した施策として、市内循環バスの抜本的見直しが必要ではないか。

問 循環型の路線は乗車時間が長くなるなどの課題があり、見直し時の検討事項の一つである。バスターミナルと目的地を結ぶ往復型の路線の設定も検討している。

問 買い物など市民ニーズを考え、バスの広域的運行を検討しているのか。

答 まずは、J R行田駅やバスターミナルを起点とする路線の整備を行ってきたい。

●まちづくりと公共施設

問 公民館に支所、図書館機能を位置づけ生涯学習拠点とするなど、市民が集う地域拠点として利便性を高めてはどうか。

答 公民館は地域コミュニティを維持確保する施設である。今後とも、地域の方々が交流できる各種事業を充実させていく。

問 南河原地区の老人福祉センターを廃止し須加地区のセンターに統合を検討しているが、アンケートでは約半数の市民が2施設必要と回答している。要望に従うべきでは。

答 老朽化による維持管理経費の増加が見込まれ、引き続き検討していく。



ケアラー支援について、不登校児童・生徒に係る施策等について

木村 博（公明党）

問 介護や看護、療育が必要な家族等を無償でサポートしている人のことをケアラーといい、そのうち、18歳未満の人をヤングケアラーという。昨年3月、県は全国初のケアラー支援条例を制定した。

問 現在本市が行っているケアラー支援策の具体的な内容は、

答 地域包括支援センターでの総合相談窓口をはじめ、認知症カフェでの交流の場づくりのほか、介護者手当や紙おむつの給付なども行っている。また、障がい者においては特定相談支援事業所等で総合相談を行っている。

問 相談窓口等に寄せられる主な相談内容は、

答 医療や介護、保険制度等に関する内容が多い。

問 ヤングケアラーへの本市の支援策は、

答 相談体制の確保やヤングケアラーを早期に発

見できる体制の構築に向け、市教育委員会や関係機関と連携していきたい。

●不登校児童・生徒に係る施策等について

問 不登校児童・生徒へ行っている支援と成果は、

答 適応指導教室を設置し、心理士資格を持つ相談員による生活指導等を行っている。令和元年度は、通室した28名のうち21名が学校へ復帰した。

問 適応指導教室にさえ通えない児童・生徒への支援策は、

答 本年度より、不登校対策担当チームを組織し、支援策を検討している。

問 さわやか相談員の専門職配置やスクールカウンセラーの派遣回数を増やすことはできないか。

答 相談員は専門研修を受講し、資質向上に努めており、スクールカウンセラーは、県に週1回の配置を要請している。



情報難民ゼロプロジェクトに向けて

香川 宏行（新政策研究会）

本プロジェクトは、自然災害が頻発する状況を踏まえ、国や自治体から寄せられる災害情報を情報が届きにくいとされる高齢者や障がい者、外国人の方などに必要な情報を確実に届け、適切な避難行動がとれるよう総務省がアクションプランとしてまとめたものである。

問 本計画では、災害情報伝達手段の高度化として、防災行政無線の戸別受信機等の普及を促進しているが、本市では防災ラジオを導入し、無償貸与する考えはあるか。

答 導入するには、防災行政無線をデジタル波からアナログ波へ変換するための新たな設備が必要となり、変換に伴うノイズの問題などもあるため、導入には至っていない。

問 以前から防災ラジオの導入を提案しているが、調査研究をしたのか。

答 近隣市の導入事例を参考に、メリットやデメリットを調査している。

問 「やさしい日本語」による防災行政無線放送に取り組み自治体があるが、本市でも取り入れる考えはあるか。

答 子どもや高齢者、外国人の方々にも確実に伝わるのが重要であり、今後、検討していきたい。

問 避難情報の発令の際に、自動でテレビが起動し、災害情報を表示する「災害時テレビ起動」をどのように捉えているか。

答 情報伝達に多様性を持つことは大切であり、費用対効果を検証したい。

問 災害時の外国人対応の課題の一つに言葉の壁があるが、多言語表示シートを活用してはどうか。

答 情報取得や意思疎通を支援する有効なツールであり、導入について、検討していきたい。



新型コロナウイルスワクチン接種に向けて

加藤 誠一（黎明21）

問 新型コロナウイルスの感染状況、PCR検査状況は、

答 2月20日現在、感染者175名。患者数は5名（入院中4名、宿泊療養中1名）、退院等は167名、クラスターは1件、PCR検査は451件で陽性者数は非公表である。

問 本市では、自宅療養者や濃厚接触者に食料やパルスオキシメーター貸与等の支援はあるか。

答 自宅療養者には保健所が食品等の支援やパルスオキシメーターの提供を行っている。

問 濃厚接触者に支援がないが保健所から情報があれば支援できるのでは、

答 保健所の管理下であり、引き続き調整したい。

問 コロナワクチン接種の時期及び接種体制は、

答 国は高齢者へ3月下旬以降案内通知を予定しており、市では総合体育館等での集団接種や高齢

者福祉施設での接種等を医師会と調整している。

答 副反応に対する周知や発生時の対応は、

問 接種前に副反応の説明をし、同意した方のみ接種する。接種場所には薬剤を用意し、速やかな治療や搬送など医療機関と連携して対処する。

●観光振興による経済活性化

問 観光協会がおもてなし観光局になり、誘客、消費拡大はどうか進むのか。

答 大手旅行会社によるバスツアーの企画や事業者によるオリジナル商品の開発を進めるなど、専門人材による戦略的な観光振興を推進していく。

問 観光力強化には渋沢栄一の深谷市等近隣自治体等との連携が必要では、

答 これまでの北埼玉3市に加え、川越、秩父、深谷をはじめ足利、日光等との連携も進めたい。



公共下水道は合併浄化槽に比べて高いのか

斉藤 博美 (日本共産党)

問 下水道を整備しても区域の約10%の方は浄化槽から切替えておらず下水道事業にとつて不利益と考える。理由に接続工事が個人負担であること、下水道は浄化槽と比べ高いという声があるが。

答 接続工事には上限50万円の貸付制度があり、また、試算では下水道使用料は年間約3万8千円、合併浄化槽は保守点検、清掃等を含め約5万9千円と下水道のほうが安い。
問 工事費用は多くの自治体が補助を出しており、本市も実施すべきである。使用料も下水道が安いのであれば周知不足と考える。また、料金の徴収対象である汚水は約60%、残りは収入にならない不排水であり、1%改善すると県に支払う汚水処理費が約500万円削減できる。下水道管の破損発見や雨水浸入防止型マン

ホール蓋へ替えるなど、一層努力すべきでは。
答 下水道ストックマネジメント計画に基づき順次、改修していく。
●制服バンクについて
問 小・中学校ともに入学準備には金銭的負担が大きい。中学入学では制服を含め、一式約10万円かかるが、この保護者負担をどう考えているのか。
答 中学校の入学時の一時的な費用負担は多額であり、経済的負担にならないよう配慮することが必要と認識している。
問 制服などのリユースを行っている学校や市町村がある。譲りたい、譲ってほしい、家庭の橋渡しである「制服バンク」を本市で取り組めないか。
答 卒業後に学用品を提供してもらう「制服バンク」は必要であると考えられており、実施できるところから取り組みたい。



公共施設について

福島 智雄 (れいわ創生の会)

問 行田市公共施設マネジメント計画について、これから人口減少が進んでいき、より一層財政状況も厳しくなる中、人口規模に見合った形にしていく必要があると考える。今後計画の着実な実施が求められるが、一部を前倒しする可能性はあるのか。

答 令和7年度に除却を予定していた市営小見住宅については、全ての入居者が退去したことに伴い、計画を前倒して令和元年度に除去を行った。今後も施設の状態や社会情勢、市民ニーズの変化などに応じて計画の前倒しも考えていく。
問 公共施設へのネーミングライツ(命名権)について、栃木県栃木市では、市内の総合体育館や文化会館、野球場などで年額50万円から105万円までネーミングライツを

実施しているが、本市で将来的に導入していく考えはあるのか。
答 施設自体に広告効果があり、スポンサーへのメリットがある特定の施設において成功例が見られる一方で、スポンサー企業のイメージに左右されるリスクやスポンサーに長期にわたり、負担が生じるなど、デメリットもある。本市としては、ネーミングライツを導入する考えはない。しかしながら、自主財源の確保は、非常に重要であると認識しており、さらなる歳入確保策について研究していく。
【その他の主な質問】
○人口減少対策について
○予算編成について
○LGBTQ+(パートナーシップ制度)について
○SDGs(持続可能な開発目標)について



剪定枝木の堆肥化施設建設について

高橋 弘行 (市井悠々)

問 市長は行田市資源リサイクル審議会に剪定枝木の肥料化を諮問したが、令和30年には、本市の人口は約5万2千人と推計され、税収も減少が見込まれる中、なぜ税金を使い堆肥化するのか。そのメリットは何か。

答 現在、焼却している剪定枝を堆肥化し、再利用することは、リサイクルの推進に寄与するものと考え諮問したものである。焼却した方が費用は安いと思われるが、決めたものではなく、審議会の結果を尊重したい。
問 越谷市の東埼玉資源環境組合の施設を参考にしたいとのことだが、市長は視察しているのか。
答 視察していない。部課長が行っている。
問 計画している建設費と概算費用は。
答 建設費は約2億5500万円、運営費は20年

間で7億2千万円、合計9億7500万円である。
問 東埼玉資源環境組合は、年間約9千万円の赤字ではないかとみている。組合に事業実施の経緯を聞くとPRのためで、初めから採算は考えていないとのことであった。私は、視察の結果、本事業は行わないことが最善と判断したが、本市の審議会では、ごみの量や維持管理費等の判断材料を出さず、何を審議するのか。
答 環境配慮型の施設も必要と考え、提案したものであり、費用は示していくので、十分な審議をしてもらいたい。



家庭から出された剪定枝

請願

3月定例会に提出された請願は1件で、所管の委員会で慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。(敬称略)

○行田市の全小学校児童を対象にしたフッ化物洗口事業実施に関する請願 (採択)

提出者 行田市歯科医師会
会長 上杉 謙一郎
付託先 健康福祉常任委員会

インターネット議会中継

市議会の様子(生中継・録画放映)をパソコンやスマートフォンでいつでもご覧いただけます。



令和2年 インターネット生中継アクセス数

定例会	アクセス数
3月定例会	延べ 11,937 回
6月定例会	延べ 6,579 回
9月定例会	延べ 9,688 回
12月定例会	延べ 7,745 回

令和2年 インターネット録画放映アクセス数

合計	アクセス数
延べ 4,092 回	341 回

6月行田市議会定例会日程表 (予定)

6月定例会は5月31日(月)開会予定であり、日程(案)の決定は5月25日(火)予定の議会運営委員会で決まります。

月日・曜日	会議内容
5月31日(月)	本会議/招集日(開会・議案説明)
6月 1日(火)	(議案調査)
6月 2日(水)	本会議(議案に対する質疑)
6月 3日(木)	本会議(一般質問)
6月 4日(金)	本会議(一般質問)
6月 5日(土)	
6月 6日(日)	
6月 7日(月)	本会議(一般質問・委員会付託等)
6月 8日(火)	(予備日)
6月 9日(水)	建設環境常任委員会
6月10日(木)	健康福祉常任委員会
6月11日(金)	総務文教常任委員会
6月12日(土)	
6月13日(日)	
6月14日(月)	(事務整理)
6月15日(火)	(事務整理)
6月16日(水)	(事務整理)
6月17日(木)	(事務整理)
6月18日(金)	(事務整理)
6月19日(土)	
6月20日(日)	
6月21日(月)	(事務整理)
6月22日(火)	(事務整理)
6月23日(水)	本会議/最終日(委員長報告・質疑・討論 採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会日誌

(令和3年2月11日～令和3年5月12日)

- 2月** 16日 議会運営委員会
16日～3月19日 3月定例会
16日・25日 代表者会議
25日 議会だより編集委員会
- 3月** 18日 中央小学校議場見学
19日 代表者会議
19日 議会運営委員会
19日 議員説明会
19日 ICT推進委員会
- 4月** 12日 ICT推進委員会
23日 議会だより編集委員会
23日 ICT推進委員会
28日 代表者会議
28日 議員説明会
- 5月** 11日 議会運営委員会
12日 議会だより No.108 発行

編集後記

新緑の美しい季節になりました。先の3月議会では31に及び各議案、予算案と条例改正及び請願について、本会議また常任委員会と関連かつ慎重な審議により、それぞれ可決されております。

そんな中、今月中旬以降より65歳以上の方から、待望の新型コロナウイルスワクチン接種が始まる予定です。感染リスクの軽減、また、社会的集団免疫の獲得と、新型コロナウイルス対策に向け、大いに期待されるものです。市議会としても本事業を、しっかりと見守ってまいります。(田中・木村)

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 野本 翔平 |
| 副委員長 | 町田 光 |
| 委員 | 木村 博 |
| 委員 | 田中 和美 |
| 委員 | 村田 秀夫 |
| 委員 | 福島 智雄 |
| 委員 | 高澤 克芳 |
| 委員 | 梁瀬 里司 |